

事務事業チェックシート

事務事業No 533 事業名 火災調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	3	火災調査体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	消防法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	予防課	中芝 清之	427-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		予防関係事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 火災調査を実施し、得られた資料・火災調査書類を検討し、火災予防事業に資すること。 火災によって焼損した消防対象物の火災原因を究明すること。		全体事業概要 火災一件ごとに作成される火災調査書類の作成支援を行う。また、大規模特異火災時は、同書類の作成を行う。 火災原因や消防用設備の作動状況、避難状況、人的・物的損害等は火災予防の資料 現場図面・写真、焼損状況・延焼拡大状況等は消防隊の警防活動上の資料 火災調査書類は開示請求に応じたり、司法機関等に有効な証拠資料とされている。 ◆火災によって「焼き」した消防対象物を見分すること。 ◆火災原因を特定するため、焼損した落下物などを掘り起こし見分する。 ◆関係者等から火災に関する情報を聴取する。 ◆現場見分と関係者から提出された火災損害届などを基に火災損害を査定する。			
	事業内容	固定資産評価審査委員会事務局 和歌山県消防学校初任科火災調査に講師派遣 警察学校特殊犯捜査専科に講師派遣 消防局火災調査研究会 和歌山県消防長会火災調査研修会 火災調査研究会(東大阪市) 火災調査事例研究会(神戸市) 火災調査担当者会議(東京都) 東近畿支部火災科学研究会(京都市) 調査技術会議(大阪市) 京都府火災調査業務研究会(京都市)	平成27年度 和歌山県消防学校初任科火災調査に講師派遣 警察学校特殊犯捜査専科に講師派遣 消防局火災調査研究会 和歌山県消防長会火災調査研修会 火災調査研究会(東大阪市) 火災調査事例研究会(神戸市) 火災調査担当者会議(東京都) 東近畿支部火災科学研究会(京都市) 調査技術会議(大阪市) 京都府火災調査業務研究会(京都市)	平成28年度 和歌山県消防学校初任教育火災調査に講師派遣 警察学校特殊犯捜査専科に講師派遣 消防局火災調査研究会 和歌山県消防長会火災調査研修会 火災調査研究会(神戸市) 火災調査業務研究会(京都市) 火災調査担当者会議(東京都) 東近畿支部火災科学研究会(京都市) 調査技術会議(大阪市)	平成29年度 和歌山県消防学校初任教育火災調査に講師派遣 警察学校特殊犯捜査専科に講師派遣 消防局火災調査研究会 和歌山県消防長会火災調査研修会 火災調査研究会(神戸市) 火災調査業務研究会(京都市) 火災調査担当者会議(東京都) 東近畿支部火災科学研究会(京都市) 調査技術会議(大阪市)	平成30年度 和歌山県消防学校初任教育火災調査及び火災調査科(第10期)に講師派遣 警察学校特殊犯捜査専科に講師派遣 消防局火災調査研究会 和歌山県消防長会火災調査研修会 火災調査研究会(神戸市) 火災調査業務研究会(京都市) 火災調査担当者会議(東京都) 東近畿支部火災科学研究会(京都市) 調査技術会議(大阪市)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	254	259	249	206	281	213	291		291	
伸び率(%)	-	-	▲2.0%	▲20.5%	12.9%	3.4%	3.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	12,056	12,320	12,320	12,583	12,785	12,925	7,312		
	正規職員以外				211	257	239	955		
小計	12,056	12,320	12,320	12,794	13,042	13,164	8,267			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	254	259	249	206	281	213	291		291	
所要人数(人)	正規職員	1.62	1.62	1.62	1.58	1.61	1.62	0.92		
	正規職員以外				0.10	0.10	0.1	0.38		
主な予算内訳	消耗品 40千円、印刷製本費 126千円、業務用器具修繕料 85千円、手数料 40千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 火災調査実施件数(現場見分、調査書作成)	件	目標値					
		実績値	132	164	112		
		達成度(%)					
成果指標 研修実施又は参加件数	件	目標値					
		実績値	12	10	9		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	火災予防の行政施策に資するため、関係法令等に基づき緻密な火災調査を実施し、担当課調査員と各消防署調査員の連携を更に深め、開示請求にも常に対応できる火災調査書の作成を図る必要がある。
見直し・改善内容	近年、消費者保護の意識が高まり製品安全対策の観点から、製品火災対策の取組強化が求められており、製品火災に関する知識等の向上を図る。